

令和 3 年 度

下 第 (13) 号

小矢部市公共下水道 全体計画変更及び経営戦略策定業務

業 務 委 託 設 計 書

小 矢 部 市

設 計 書

小矢部市 一円

小矢部市公共下水道 全体計画変更及び経営戦略策定業務

業務金 ￥

内 訳

第 (13) 号	業務 概要	小矢部市公共下水道 全体計画変更業務（流域関連公共下水道 汚水計画のみ） 1式 ・下水道計画区域面積（A=1,105.4ha） 経営戦略策定業務 1式
----------------	----------	--

小矢部市公共下水道事業 全体計画変更及び経営戦略策定業務 一般仕様書

〔１〕一般仕様書

第１章 総 則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、小矢部市において、公共下水道事業計画を定めるに当たり、特記仕様書に示す事項につき下水道に関する基本計画を作成することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の責務

受注者は、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って小矢部市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）着手届 （ロ）工程表 （ハ）管理技術者届 （ニ）職務分担表

（ホ）完了届 （ヘ）納品書 （ト）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

（１）受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

（２）管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）又は上下水道部門（下水道））の資格を有するものとし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。

（３）受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

（１）受注者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

（１）受注者は、成果品完成後に小矢部市の審査を受けなければならない。

（２）成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。

（３）業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、小矢部市の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

（４）業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 参考資料の貸与

小矢部市 は、業務に必要な関係資料等を所定の手続きによって貸与する。

1.14 参考文献等の明記

業務に文献その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記するものとする。

1.15 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.16 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、小矢部市、受注者の協議によるものとする。

第2章 計画

2.1 一般的事項

受注者は、調査及び計画に当り、地域社会の動向、国土形成計画、地方総合開発計画、都道府県総合開発計画、その他の上位計画、土地利用その他、地域地区の計画、都市計画に関する基礎調査との関連性、公害防止計画との整合性、総合的效果等について十分な検討を加えるとともに問題点及び疑義等が生じたときは遅滞なく打合せを行うものとする。

2.2 業務の手順

- (1) 業務は、十分協議打合せの後施行するものとする。
- (2) 管理技術者は、主要な打合せには必ず出席しなければならない。
- (3) 打合せには議事録をとり、内容を明確にして提出しなければならない。

2.3 現地踏査

現地踏査は計画対象区域のみならず、区域外であっても関連のある地区については、地形及び排水系統等について十分な踏査を行わなければならない。

2.4 調査及び計画

受注者は、小矢部市 より提供した資料、受注者が調査収集した資料及び関係者の打合せ結果等を十分検討した後、別紙「標準業務内容」に基づいて全体計画を作成するものとする。

2.5 まとめと照査

作業項目における方針の確定・確認ならびに作業内容の照査を行う。

第3章 提出図書

3.1 提出図書

成果品の提出部数は、次のとおりとする。

(1) 下水道全体計画図書

(イ) 下水道全体計画説明書	A 4判製本 5部
(ロ) 下水道全体計画一般図（汚水及び雨水）（縮尺 1/10,000 程度）	白焼き 5部
(ハ) 区画割施設平面図（汚水及び雨水）（縮尺 1/2,500 程度）	白焼き 5部
(ニ) 幹線管きよ縦断面図（縮尺横 1/2,500 程度、縦 1/100 程度）	白焼き 5部
(ホ) 管きよの流量計算書	白焼き 5部

(へ) ポンプ施設, 処理施設平面図 (縮尺 1/1,000 程度)

白焼き 5 部

(2) その他関係図書

(3) 打合せ議事録

(4) 電子成果品一式

第 4 章 参考図書

4.1 参考図書

業務は, 下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

1. 下水道事業の手引き (日本水道新聞社)
2. 下水道計画の手引き (全国建設研修センター)
3. 持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル (国土交通省, 農林水産省, 環境省)
4. 流域別下水道整備総合計画調査指針と解説 (日本下水道協会)
5. 下水道施設計画・設計指針と解説 (日本下水道協会)
6. 下水道維持管理指針 (日本下水道協会)
7. 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説 (日本下水道協会)
8. 下水道事業コスト構造改善プログラム (国土交通省)
9. 下水道事業における費用効果分析マニュアル (案) (日本下水道協会)
10. バイオソリッド利活用基本計画 (下水汚泥処理総合計画) 策定マニュアル (日本下水道協会)
11. 新都市計画の手続 (都市計画協会)

〔2〕特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は、「小矢部市公共下水道事業 全体計画変更及び経営戦略策定業務 一般仕様書」第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は前記一般仕様書によるものとする。

2. 業務の内容

業務の内容は、下記のとおりとする。

（1）全体計画（流域関連公共下水道）

（汚水・雨水計画共） ※雨水計画の変更は行わない。

面積（1,105.4）ha

（2）測量（なし）

3. その他特記事項

上位計画である小矢部川流域下水道の計画変更にあたり、関連公共下水道である小矢部市公共下水道全体計画を見直すものである。

計画策定にあたっては、上位計画との整合を図るとともに、最新の社会情勢や本市の上位計画に留意すること。

なお、雨水計画の見直しは行わない。

2-1 標準業務内容

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
1. 基礎調査		
1-1 現地踏査	計画区域の地域特性の把握	地勢、生活環境、道路状況、交通状況、河川水路状況、河川水路汚濁状況、家屋の状況、既存下水道関連施設の状況、主要地下埋設物状況 土地利用形態の現況、処理場用地状況
	計画区域の土地利用の把握	
1-2 都市計画関連資料 収集・整理	地域特性の整理	地形図（1/25,000, 1/10,000, 1/2,500）、地誌、気象、地質図、ボーリング資料、地下水位資料、道路の現況と計画（種別、幅員、計画施工年次、歩道の有無、地下埋設物等）、鉄道、高速道路、港湾、埋立等の計画 各種長期計画、都市計画区域、市街化区域及び市街化調整区域、D I D区域、都市計画用途地域図、土地利用計画、土地区画整理、住宅・工業等団地計画、公園緑地、土地改良（圃場整備事業、農業用水路改良事業等）計画等
	都市計画の整理	関連資料、人口統計（行政人口、自然増と社会増、観光人口）、上位（国、県、地方）計画 字別の人口、字界図 工業統計（製造品出荷額、工場敷地面積、従業員数等）及び工場排水量関連資料、特定施設資料 畜産頭数及び畜産排水量資料
1-3 污水計画関連資料 収集・整理	人口、工業生産の整理 人口の推移等 人口密度の地域分布 工場排水量の現況等	年度別給水量、給水人口、給水対象工場、普及率、計画給水人口と給水量の時間変動、取水地点、井戸調査 用途別（住宅・営業・工場等）給水量、大口（大病院、学校、デパート等）給水量
	畜産の推移等の整理	処理場放流予定地の流量・水質データの収集（現地での測定は別途業務）
	水道施設関係の整理 上水道・工業用水道の現況と計画 給水種別による使用状況地域分布	
	環境上の規制の整理 水質環境基準の類型と基準点 放流水質の上乗せ規制、臭気、騒音、振動に関する規制	
1-4 雨水計画関連資料 収集・整理	降雨特性の整理 — 毎時間降雨データの収集、— — 収集データの整理 — 雨水の排水系の整理 — 農業用排水施設及び主要水路の位置と規模 — — 河川の現況と改修計画 — — 浸水状況 —	管轄、等級、流域界、平面図、縦横断面図、水位、流量、取水口、吐口地点、浸水区域、原因、頻度、程度
1-5 既存の下水道及び し尿処理の状況	流域別下水道整備総合計画及び公共下水道・都市下水路等の既計画資料の整理 流域下水道（関連公共都市の場合）計画に関する資料の整理 既存施設についての必要資料とデータの収集 下水道類似施設・し尿処理等の状況の整理	施工年次と区域、施設の概要、ポンプ場・処理場の運転実績 集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料 集落排水事業等の概要、し尿処理、浄化槽等の現況計画資料 「基礎調査」における方針の確定・確認と作業内容の照査
1-6 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
2. 下水道整備の基本方針の確認	区域の確認 整備手法の確認 排除方式の確認	下水道整備必要区域の確認 公共下水道、特定環境保全公共下水道、その他下水道区域の確認
3. 基本事項の検討 3-1 整備目標	目標年次の設定	
3-2 計画区域の確認	区域の設定 区域の分割	目標年次における予想市街化区域又は必要対象区域 分区の設定
3-3 計画フレームの設定	計画人口の設定 計画工業出荷額の設定	目標年次における計画行政人口の予測、行政区域の計画値から地区・分区への配分、 計画観光人口の設定 行政区域の工業出荷額の予測、行政区域の計画値から地区、分区への配分
3-4 汚水量原単位	家庭汚水量原単位の設定 観光汚水量原単位の設定 工場排水量原単位の設定 水量変動率の設定	生活汚水量の設定、営業用水率を分区域に設定、地下水混入率の設定 宿泊・日帰り客別に設定 日最大率・時間変動率の設定、季節による変化（工場・観光等）の分析・設定 分区域別日平均・日最大及び時間最大量の算定
3-5 計画汚水量	家庭、営業、観光、工場等計画汚水量の算定	
3-6 汚濁負荷量原単位	家庭汚水汚濁負荷量原単位の設定 観光汚水汚濁負荷量原単位の設定 工業排水汚濁負荷量原単位の設定	
3-7 計画汚濁負荷量	家庭、営業、観光、工場等計画汚濁負荷量の算定 処理場流入水質の算定	
3-8 計画降雨強度	降雨強度公式の選定 確率降雨強度式の決定 5年、7年、10年確率等	
3-9 流出係数の算定	最大流出量の算定式の選定 流出係数の設定	流入時間の設定 用途地域・排水区別の平均流出係数の設定
3-10 設計基準の確認	平均流速公式・粗度係数の設定 最小管径の設定 最小及び最大設計流速の設定 管きよの余裕率の設定 管きよの接合方法の確認 最小土被りの確認	汚水及び雨水管きよについて 汚水及び雨水管きよについて 汚水及び雨水管きよについて 汚水及び雨水管きよについて 汚水及び雨水管きよについて、道路等級別及び河川・鉄道等に対して設定
3-11 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「基本事項の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査
4. 根幹的施設の配置の検討 4-1 処理場位置の選定		処理場位置、敷地、吐口の選定
4-2 放流水質の概略検討	放流地点、放流水質の検討 下水処理による水質向上の見通しの検討	削減効果の判定
4-3 幹線ルートの検討	幹線ルートの設定	代替案の検討を含む。
4-4 ポンプ場の必要性の検討	中継ポンプ場の検討 雨水ポンプ場の検討	位置、能力、圧送管ルート等の検討 位置、敷地、能力の検討

作業項目	作業内容	
	区分	作業の範囲
4-5 まとめと照査	作業項目における方針の確定・確認と照査	「根幹的施設の配置の検討」における方針の確定・確認と作業内容の照査
5. 污水管きょ計画 5-1 測量（別途計上） 5-2 平面図 5-3 流量計算 5-4 縦断面図 5-5 関連管理者協議用図書 5-6 まとめと照査	予想幹線ルートに沿った地盤高の測量 一般図，幹線区画割施設平面図の作成 幹線の污水流下量の算定 幹線の縦断面図の作成 作業項目における方針の確定・確認と照査	道路交点，地形変化点，幹線布設高に影響を及ぼすと予想される低地盤地点，河川，水路，鉄道等の横断部の必要箇所 全体計画区域，分区界，幹線ルート，ポンプ場，処理場の位置，水質環境基準の類型，類型区間の範囲，水質基準点の位置等 管きょ記号，区画割線，面積，形状寸法，勾配，路線延長，分区界等 面積の測定，幹線各点の流量計算 各区間の管きょの形状，寸法，勾配の決定，縦断面図の作成，伏越しの検討 「污水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
6. 雨水管きょ計画 6-1 測量（別途計上） 6-2 既設主要水路の概略 流下能力 6-3 平面図 6-4 流量計算 6-5 縦断面図 6-6 吐口の検討 6-7 関連管理者協議用 図書 6-8 雨水流出抑制対策の 必要性の検討 6-9 まとめと照査	予想主要排水路に沿った地盤高及び既存水路（河川を除く）の縦横断測量 一般図，幹線区画割施設平面図の作成 幹線の雨水流下量の算定 幹線の縦断面図の作成 現況位置との整合，統合の検討 作業項目における方針の確定・確認と照査	5-1の場合と同様，吐口地点の河海等の底高，水面高，堤防高等 全体計画区域，排水区，幹線ルート，ポンプ場の位置等 管きょ記号，区画割線，面積，形状寸法，勾配，路線延長，分区界等 面積の測定，幹線各点の流量計算 検討の結果抑制策が必要なら別途業務 「雨水管きょ計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
7. 污水ポンプ場計画 7-1 容量計算 7-2 施設計画 7-3 図面作成 7-4 関連管理者協議用 図書 7-5 まとめと照査	主要施設的能力検討 施設フロー及び施設配置の検討 汚水中継ポンプ場の概略計画図の作成 作業項目における方針の確定・確認と照査	位置図，一般平面図，水位関係図 「污水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査

作 業 項 目	作 業 内 容	
	区 分	作業の範囲
8. 雨水ポンプ場計画 8-1 容量計算 8-2 施設計画 8-3 図面作成 8-4 関連管理者協議用 図書 8-5 まとめと照査	主要施設の能力検討 施設フロー及び施設配置の検討 雨水排水ポンプ場の概略計画図の作成 作業項目における方針の確定・確認と照査	位置図、一般平面図、水位関係図 「雨水ポンプ場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
9. 終末処理場計画 9-1 水処理方式の検討 9-2 汚泥処理処分方法 の検討 9-3 容量計算 9-4 施設計画 9-5 図面作成 9-6 関連管理者協議用 図書 9-7 まとめと照査	水処理方式の検討、建設費、 維持管理費の比較 汚泥処理処分方法の検討 主要施設の能力検討 処理フロー及び施設配置の検討 終末処理場の概略計画図の作成 作業項目における方針の確定・確認と照査	位置図、一般平面図、水位関係図 「終末処理場計画」における方針の確定・確認と作業内容の照査
10. 環境への影響調査 (別途業務)		
11. 財政計画の策定 11-1 概算事業費 11-2 事業計画	汚水施設の概算事業費の算出 雨水施設の概算事業費の算出 段階的建設計画の策定	面整備費、汚水幹線・汚水ポンプ場・終末処理場建設費 面整備費、雨水幹線・雨水ポンプ場建設費 年度別事業費の算出
12. 提出図書の作成	報告書の作成 提出図書の作成 打合せ議事録の作成	全体計画説明書 一般図、区画割施設平面図、縦断面図、ポンプ場及び終末処理場の位置図、一般平面図、水位関係図 流量計算書、各種計算書、関係図書
13. 計画協議	小矢部市 との計画協議	

下水道事業経営戦略策定特記仕様書

1 総則

1.1. 業務の目的

小矢部市下水道事業は、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、平成 29 年 1 月に「下水道事業経営戦略」を策定した。

本業務は、経営戦略の策定から 5 年目を迎え、下水道事業を取り巻く環境が大きく変化していることから、下水道事業の安定した経営を継続するために、内容見直しや時点修正を 5 年に一度行うこととして、今回、「下水道事業経営戦略」を見直すものである。

1.2. 疑義の解決

本業務仕様書に定めのない事項又は、疑義が生じた場合は、小矢部市（以下「甲」という。）と受注者（以下「乙」という。）が協議の上、その都度決定するものとする。

1.3. 業務計画

乙は、本業務の開始に先立ち、業務実施計画書を作成し、甲に提出し承認を得る。

1.4. 秘密の保持

乙は、本業務の実施に関して知り得た甲の秘密に属する事項について、これを第三者に漏らさない。

1.5. 転用の禁止

乙は、本業務の実施により得た各種情報について、これを甲の承諾なく第三者に公表、貸与、あるいは無断使用しない。

1.6. 検査および完了

本業務の完了は、成果品の納入とともに検査を受け、甲が合格と認めた時点で成果品を引き渡し、本業務の完了とする。

また、業務完了後でも乙の責任による誤りや漏れがあった場合には速やかに修正、補備を行うものとする。

1.7. 成果品の帰属

本業務の成果品は甲に帰属する。ただし、システムのプログラムに関する著作権は除くものとする。

1.8. 対象事業

本業務における対象事業は、以下のとおりとする。

- ・下水道事業

1.9. 履行期間

本業務の履行期間は、次のとおりとする。

- ・履行期間：業務委託契約締結の翌日 ～ 令和4年3月15日
ただし、8月20日時点で中間報告するとともに、策定業務概要版（中間報告）を提示すること。

1.10. 委託業務の内容

本業務は、次に示す作業を行うものとする。

- (1) 事業概要の整理
- (2) 経営の基本方針の検討
- (3) 投資・財政計画の整理
- (4) 報告書のとりまとめ

1.11. 業務の執行体制

本業務の執行体制は、業務に係る専門的知識と経験を有する者によって構成するものとし、以下の要件に該当する技術者を配置すること。

- (1) 乙において選任する管理技術者および関係技術者は、上下水道事業の経営関連業務や計画関連業務において業務実績を有するものとする。
- (2) 管理技術者は、技術士(上下水道部門)の資格を有するものとする。

2 業務内容

業務の内容は次の通りとする。

2.1. 計画期間

計画期間は、令和4年度からの10年間とする。

ただし、「投資試算」や「財源試算」に当たっては、30年間の推計を行う。

2.2. 事業概要の整理

(1) 事業の現況

処理区域、施設位置、規模・構造等の諸元、事業の概要を整理する。

(2) 将来の事業環境

処理区域内人口及び水需要は、既存の他計画の内容を考慮して整理する。また、料金収入、施設整備及び組織の見通しについて整理する。

2.3. 経営の基本方針の検討

投資試算及び財源試算では、期間内に達成すべき目標を設定する必要がある。特に、投資試算の目標は、サービスの提供を安定的に継続するために必要な施設・設備の投資水準を踏まえて設定することが重要である。

目標設定に活用する指標は、事業の実情を勘案し適切なものを選定する。

2.4. 投資・財政計画の策定

(1) 投資・財政計画

管路及び施設の更新計画を反映したシミュレーションにより、投資と財源の試算を行い、バランスのとれた投資・財政計画を策定する。

なお、検討は次の3ケースとする。

② 現行料金＋一般会計繰入あり

② 料金値上げ＋一般会計繰入あり（現状維持）

③ 料金値上げ＋一般会計繰入なし（基準外なし）

(2) その他記載事項の整理

投資・財政計画に反映していない取組や今後検討の予定がある取組の概要について示す。

2.5. 報告書のとりまとめ

収支予測に基づき、将来にわたる経営課題に分析と解決方法について検討を行う。また、健全な事業経営を実現するために必要と思われる施策について検討し、

収支改善、サービス向上、内部事務の効率化の各取組を整理する。これらの結果を総務省が提示している様式に準じた下水道事業における最適な事業計画に基づく経営戦略を策定するとともに、概要版を作成する。

3 打合せ

設計協議を業務の初回（着手時）、中間、最終（完了時）において実施する。

- ・ 初回：業務内容（要望事項・内容、作業方針・工程、検討事項・内容等の協議確認）及び貸与資料等の確認
- ・ 中間：中間報告及び作業中に発生する諸条件の処理に関する確認
- ・ 最終：総括説明、成果品納入及び検収の立会い

4 策定における留意事項

経営戦略の策定にあたっての留意事項は以下の通りである。

- (1) 事業及び地域の現状とこれらの将来見通しを踏まえた内容であること。
- (2) 計画期間が 10 年以上であること。
- (3) 計画期間内で収支が均衡していること。
- (4) 効率化、経営健全化のための取組方針が示されていること。
- (5) 進捗管理や見直しの事後検証、更新等に関する考え方が記載されていること。

5 準拠すべき基準

本業務は、次に示す法規、基準等に準拠して作業を行う。

- (1) 下水道法
- (2) 公営企業の経営に当たっての留意事項について（総務省）
- (3) 経営戦略策定ガイドライン（総務省）
- (4) 経営戦略策定ガイドライン改訂版（総務省）
- (5) その他関連する基準等

6 成果品

本業務の成果品と提出部数は下記のとおりとする。

- ・ 経営戦略報告書 A4 版 3 部
- ・ 電子データ CD-R 一式
- ・ 打合せ議事録 A4 版 1 部

本 業 務 委 託 費 内 訳 表

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
直接原価								
	直接人件費							
		直接人件費		式	1			一位代価表第1号
	直接経費							
		電子計算機使用料及び 機械器具損料		式	1			
		旅費交通費		式	1			
		電子成果品作成費		式	1			
	その他原価							
		間接原価		式	1			
業務原価								
	一般管理費等			式	1			
	合 計							
業務価格	(再掲)							
	消費税相当額	10%		式	1			
業務委託料								

一位代価表第1号			直接人件費		明細書		設計条件	下水道計画 区域面積 1, 105. 4ha
			1式		当たり			
一金円			内		訳		経営戦略策定 1式	
名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要	
基礎調査			式	1			一位代価表第2号	
下水道整備の基本方針の確認			式	1			一位代価表第3号	
基本事項の検討			式	1			一位代価表第4号	
根幹的施設の配置の検討			式	1			一位代価表第5号	
污水管きょ計画			式	1			一位代価表第6号	
污水ポンプ場計画			式	1			一位代価表第7号	
財政計画の策定			式	1			一位代価表第8号	
提出図書の作成			式	1			一位代価表第9号	
計画協議			式	1			一位代価表第10号	
経営戦略策定			式	1			一位代価表第11号	
設計協議			式	1			一位代価表第12号	
計								

一位代価表第 2 号

基礎調査 明細書

設計条件 下水道計画
区域面積 1, 105. 4ha

1式 当たり

一金 円 内 訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
技術員			人				
計							

一位代価表第 3 号

下水道整備の基本方針の確認 明細書

設計条件 下水道計画
区域面積 1,105.4ha

1式 当たり

一金 円 内 訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
計							

一位代価表第 4 号

基本事項の検討 明細書

設計条件 下水道計画
区域面積 1, 105. 4ha

1式 当たり

一金 円 内 訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技術者			人				
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
技術員			人				
計							

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
技術員			人				
計							

一位代価表第 6 号

污水管きょ計画 明細書

設計条件 下水道計画
区域面積 1,105.4ha

1式 当たり

一金 円 内 訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
技術員			人				
計							

一位代価表第7号

汚水ポンプ場計画明細書

設計条件

下水道計画
区域面積 1,105.4ha

1式当たり

一金円内訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
計							

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
技術員			人				
計							

一位代価表第 9 号

提出図書の作成 明細書

設計条件
下水道計画
区域面積 1,105.4ha

1式 当たり

一金 円 内 訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
計							

一位代価表第 10 号

計画協議 明細書

設計条件 下水道計画
区域面積 1, 105. 4ha

1式 当たり

一金 円 内 訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
計							

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
技師長			人				
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
技師(C)			人				
技術員			人				
計							

一位代価表第 12 号

設計協議 明細書

設計条件 経営戦略策定 1式
初回打合せ 1回
中間打合せ 2回
最終打合せ 1回

1式 当たり

一金 円 内 訳

名称	品種	形状寸法	単位	数量	単価	金額	摘要
主任技師			人				
技師(A)			人				
技師(B)			人				
計							

基礎調査

[illegible]

下水道整備の基本方針の確認

[illegible]

基本事項の検討

[illegible]

根幹的施設の配置の検討

[illegible]

汚水管きよ計画

[illegible]

汚水ポンプ場計画

[illegible]

財政計画の策定

[illegible]

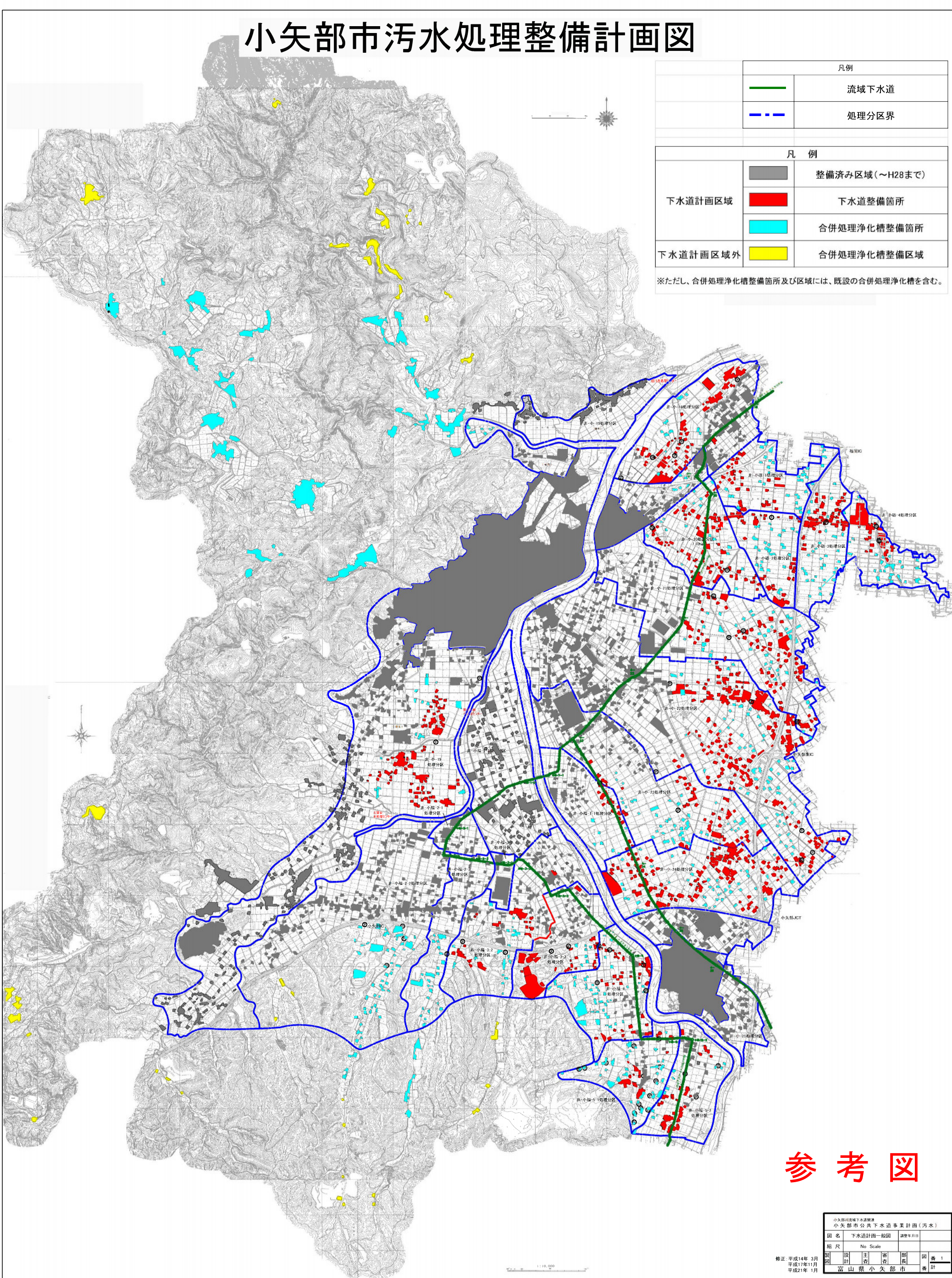
提出図書作成

[illegible]

経営戦略策定

[illegible]

小矢部市汚水処理整備計画図



凡例		
		流域下水道
		処理分区界

凡 例		
下水道計画区域		整備済み区域(～H28まで)
		下水道整備箇所
		合併処理浄化槽整備箇所
下水道計画区域外		合併処理浄化槽整備区域

※ただし、合併処理浄化槽整備箇所及び区域には、既設の合併処理浄化槽を含む。

参 考 図

小矢部市公共下水道事業計画(汚水)					
図 名	下水道計画一般図	調整年月日			
縮 尺	No Scale				
製 図	設 計	主 査	審 査	部 長	図 章 1
					富 山 県 小 矢 部 市 審 計

修正：平成14年 3月
平成17年11月
平成21年 1月